

## 研究ノート

# 看護学生の協同作業認識と 大学生生活の経験との関連性



米田 照美, 川端 愛野, 伊丹 君和, 清水 房枝  
滋賀県立大学人間看護学部

**背景** 協同作業認識を高めることは、将来、学生が社会人として働く上でも有益である。しかし、どのような経験をもつことが学生の協同作業認識を高めるのか明らかではない。今回、臨地実習の経験がほとんどない2年生と臨地実習をすべて終了した4年生の協同作業意識と大学生生活における経験を調査した。そして、学生の協同作業意識と大学生生活の経験（部活動、クラブ活動の経験、ボランティア活動の経験、アルバイト経験、家庭での生活経験）との関連性を検討した。

**方法** 1) 対象者：A看護系大学の看護学生2年生67名、4年生53名。2) 調査方法：平成26年7月。3) 調査内容：(1)長濱・安永らの開発した協同作業認識尺度18項目、(2)属性：性別、部活・サークルの所属、希望職種、大学生生活の満足度など。4) 分析方法：SPSS19.0を用いた(Mann-WhitneyのU検定)。5) 倫理的配慮：本調査の目的・内容、参加の自由、個人評価に不利益がないこと、守秘義務について説明し、同意と協力を得た。本調査は公立法人滋賀県立大学に関する倫理審査会の承認(第206号)を得ている。

**結果** 有効回答118部(回収率98%)。対象者数は118名、性別は、男性5名(4%)女性113名(96%)、学年は2年生65名(55%)、4年生53名(45%)であった。1) 協同作業認識尺度の下位尺度の「個人志向」について、2年生が $17.8 \pm 3.6$ (平均 $\pm$ SD)点、4年生が $16.6 \pm 4.0$ 点であり、2年生が4年生よりも有意に高かった( $p < 0.05$ )。2) 全体では、協同効用の得点において、ボランティア活動有53名( $39.3 \pm 3.6$ 点)がボランティア活動無65名( $36.9 \pm 5.7$ 点)より、極めて有意に高かった( $p < 0.001$ )。3) 全体では、互惠懸念の得点において、家族同居あり86名( $4.9 \pm 2.0$ 点)が家族同居なし32名( $4.3 \pm 1.9$ 点)より、やや高い傾向にあった( $p < 0.1$ )。全体では、協同効用の得点において、家の手伝いをしている61名( $38.8 \pm 4.0$ 点)が、家の手伝いをしていない57名( $37.1 \pm 5.7$ 点)より、有意に高かった( $p < 0.001$ )。

**考察** 1. 学生は、ボランティア活動、家庭生活の経験を通し、促進的な相互依存関係の中で協同する経験を積み重ね協同効用を高めている可能性が考えられる。2. 下位尺度の「個人志向」において、2年生が4年生よりも有意に高いのは、大学入試など競争的関係な学習環境が経験の新しいこと、4年生は、臨地実習での協同学習経験の影響を受けていることが否めない。今回の調査結果からは、ボランティア活動・家庭生活の経験が臨地実習などの大学教育の経験との相乗効果により、学生の協同作業認識を高めている可能性が考えられる。

Relativity with experience of joint work recognition and university life of student nurse

Terumi Yoneda, Yoshino Kawabata, Kimiwa Itami,  
Fusae Shimizu

University of Shiga Prefecture man Faculty of Nursing

2014年9月30日受付、2015年1月9日受理

連絡先：米田 照美

滋賀県立大学 人間看護学部 基礎看護学

住 所：滋賀県彦根市八坂町2500

e-mail : yoneda@nurse.usp.ac.jp

## I. 緒 言

大学教育においては、学生を社会貢献できる人材に育成する上で、協同学習の理論と技法が合致しており、効果的であると言われている<sup>1)2)3)</sup>。

看護系の大学では、4年間という限られた期間に看護専門職としての知識・技術・倫理を学生に習得させるために様々な授業方法が行われている。代表的な学習方法としては、一斉授業(集団学習法)や体験型学習、グループワークなどの小集団学習法、協同教育法などがあげられる。また、学生自身が主体的または能動的に学べるよう、自己学習を促すプログラムの実施や上級生が講義や

演習に参加し指導する学習法やTA参加型の学習法など、多様な学習方法が取り入れられている。

小集団学習は、演習・実習・講義を通して、看護教育に良く用いられる手法であり、中でも協同学習は、学生同士が協力的な関係を持ち、学びを深めあう効果が期待されている。そのため、小学校・中学校のみならず、大学教育においても取り入れられることが多い。ジョンソン&ジョンソンは、協同学習には、互恵的な相互依存性・積極的相互作用、グループ目標と個人の責任の明確化、小集団技能の奨励と訓練、グループの改善手続きの5つの原理があると述べている<sup>4)5)</sup>。代表的な学習技法としては、アロルソンのジグソー学習法やバズ学習法が挙げられる<sup>6)</sup>。

しかし、上記の協同学習法や小集団学習方法は、それを受ける学生自身が協同作業しながら学び合うことへの認識が学習効果や学習活動に影響する<sup>7)8)9)</sup>。よって、学生の協同作業認識を把握した上で、教育を行う必要がある。

協同作業認識を高めることは、将来、学生が社会人として働く上でも有益である。しかし、どのような属性や経験が学生たちの協同作業認識を高めることにつながっているのか明らかではない。先ほども述べたように看護教育においては、他学部との比較において小集団学習法を取り入れるケースが多い。特に3年後期～4年生前期の8ヶ月間に行われる臨地実習は、小集団で体験的に学習する場である。また看護系大学の特徴としては、他学部と比較して学業と職業が密接に連動しているため、大学教育期間中からすでに職業的社会化を促されると言われている<sup>10)</sup>。特に臨地実習は、看護専門職としての態度・規範を内在化させる教育形態として挙げられている<sup>11)</sup>。その実習経験が学生自身の協同作業認識に大きな変化をもたらす可能性があると考えられる。また、他者との協同作業の経験は、大学内の演習や臨地実習以外の活動にとどまらない。大学外での経験が協同作業意識に影響を及ぼしている可能性も考えられる。

今回、臨地実習をほとんど経験していない2年生と看護基礎教育における臨地実習をすべて終了した4年生の協同作業認識を調査し、臨地実習が学生の協同作業認識に及ぼす影響を検討したいと考えた。また、大学における演習・臨地実習の経験以外の部活動、クラブ活動の経験、ボランティア活動の経験、アルバイト経験、家庭での生活経験からも影響を受けている可能性も高い。それらの属性の違いについても比較検討としたいと考えた。

## II. 研究方法

1. 対象者：A看護系大学の看護学生2年生67名、4年生53名

## 2. 調査方法：自己記入式質問紙調査法

## 3. 調査時期：平成26年7月

2年生は、1年生8月に3日間の見学中心の基礎実習を修了している。4年生は、約7ヶ月間にわたる各論の臨地実習と3週間の統合実習などすべての臨地実習を修了している。

## 4. 調査内容

### 1) 長濱・安永らの開発した協同作業認識尺度18項目完全版<sup>7)8)9)</sup>。

協同効用(9項目)、個人志向(6項目)、互恵懸念(3項目)の3因子から構成される。3因子18項目が適正モデルであるかは、確証的因子分析が行われ、十分な適合度が示されている。学生の抱く素朴な認識を考慮して、具体的に作成されたものである。調査に用いた質問項目に対し、どの程度同意できるかを5件法で評価するものである(1:全くそう思わない～5:とてもそう思う)。協同作業認識尺度は、協同効用(協同作業が効果的であると認識)を高く評価し、個人志向(個人作業を好む傾向)と、互恵懸念(協同作業による利益を得ることが難しいという認識)を低く評価するほど、協同作業に対する認識が肯定的であると判定される<sup>8)</sup>。

表1. 対象者の属性(n=118)

属性	2年生		4年生		全体		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
学生	65	55%	53	45%	118		
性別	男性	3	5%	2	53%	5	4%
	女性	62	95%	51	4%	113	96%
職業	看護師	36	55%	32	60%	68	58%
	助産師	10	15%	5	10%	15	13%
	保健師	12	19%	6	11%	18	15%
	養護教諭	7	11%	10	19%	17	14%
大学でのクラブ活動経験	有	52	80%	29	55%	81	69%
	無	13	20%	24	45%	37	31%
ボランティア活動経験	有	28	43%	25	47%	53	45%
	無	37	57%	28	53%	65	55%
アルバイト経験	有	54	83%	46	87%	100	85%
	無	11	17%	7	13%	18	15%
大学生生活満足度	満足～やや満足	60	92%	49	92%	109	92%
	不満～やや不満	5	8%	4	8%	9	8%
大学卒業目指す自信	ある～ややある	57	88%	52	98%	109	92%
	ない～あまりない	8	12%	1	2%	9	8%
悩みの相談相手	有	61	95%	51	96%	113	96%
	無	3	5%	2	4%	5	4%
家族の同居	有	49	75%	37	70%	86	73%
	無	16	25%	16	30%	32	27%
家事手伝い	する～ややする	35	54%	26	49%	61	52%
	しない～あまりしない	30	46%	27	51%	57	48%

2) 属性に関する質問項目 (表1)

部活やサークルの所属、ボランティア活動の有無、希望する職種(看護師・助産師など臨床勤務または、保健師・養護教諭など保健機関の勤務)、大学生生活の満足、卒業目指してやっていけるかの自信の有無、アルバイト経験の有無、悩み相談相手の有無、家族との同居の有無、家事の手伝いの有無等である。

5. 分析方法

SPSS19.0を用いて分析実施(ノンパラメトリック検定Mann-WhitneyU検定)した。

6. 倫理的配慮

本調査の目的・方法・内容、参加の自由、個人の成績評価には不利益がないこと、得られたデータは研究目的以外に使用しないこと、守秘義務などについて説明し、同意と協力を得た。この調査の実施にあたり、公立大学法人滋賀県立大学研究に関する倫理審査会の承認を得た。

III. 研究結果

質問紙調査は、配布数127部、回収率119部(94%)、有効回答118部(98%)であった。

1. 対象者の属性について(表1)

対象者数は118名、性別は、男性5名(4%)女性113名(96%)、学年は2年生65名(55%)、4年生53名(45%)であった。希望する職業は、看護師68名(58%)、助産師15名(13%)、保健師18名(15%)、養護教諭17名(14%)である。

ボランティア活動の経験の有無は、有の回答が53名(45%)、無の回答が65名(55%)であった。アルバイトの経験の有無は、有りの回答が100名(85%)。無の回答が18名(15%)であった。大学卒業への自信について、「ある～ややある」との回答が109名(92%)、「ない～あまりない」の回答が9名(8%)であった。悩みを相談できる相手の有無について、有の回答が113名(96%)、無の回答が5名(4%)であった。家事の手伝いについ

て、有の回答が61名(52%)、無の回答が57名(48%)であった。家族同居有86名(73%)、家族同居無32名(27%)であった。

2. 協同作業認識尺度の学年別比較について(表2)

協同作業認識尺度について、表2に示すとおりである。下位尺度の「個人志向」について、2年生が17.8±3.6(平均±SD)点、4年生が16.6±4.0点であり、2年生が4年生よりも有意に高かった(t=0.036, p<0.05)。

3. 協同作業認識尺度と各属性のとの関連性について

1) ボランティア活動の経験の有無での比較(表3)

2年生では、ボランティア活動の経験の有が28名(43%)、活動無が37名(57%)であった。2年生では、協同効用の得点は、ボランティア活動有(38.8±3.5点)がボランティア活動無(37.0±6.3点)より、有意に高かった(t=0.033, p<0.05)。4年生では、ボランティア活動有が25名(47%)、活動無が28名(53%)であった。協同効用の得点は、ボランティア活動有(39.8±3.6点)がボランティア活動無(36.8±4.9点)より、有意に高かった(t=0.019, p<0.05)。全体では、ボランティア活動有が53名(45%)、活動無が65名(55%)であった。全体では、協同効用の得点は、ボランティア活動有(39.3±3.6点)がボランティア活動無(36.9±5.7点)より、極めて有意に高かった(t=0.001, p<0.001)。

以上のことから、2年生、4年生、全体を通して、

表3. ボランティア活動経験の有無の比較

学年 (n)	経験(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
		Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	有(53)	39.3±3.6	39	0.001**	16.7±3.9	16	0.132	4.5±1.9	4	0.189
	無(65)	36.9±5.7	36		17.7±3.6	17		4.9±2.0	5	
2年 (65)	有(28)	38.8±3.5	38.5	0.033*	16.5±3.3	17	0.162	4.9±2.3	4	0.607
	無(37)	37.0±6.3	36		18.4±3.7	18		5.1±2.4	5	
4年 (53)	有(25)	39.8±3.6	40	0.019	16.4±4.5	15	0.436	4.6±1.3	4	0.148
	無(28)	36.8±4.9	36.5		16.7±3.3	16		4.2±1.4	4	

\*p<0.05 \*\*p<0.01

表2. 協同作業認識尺度と学年間の比較

学年(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	38.0±5.0	38	—	17.2±3.8	16.5	—	4.7±0.2	4	—
2年(65)	37.8±5.3	37	0.308	17.8±3.6	17	0.036*	5.1±2.3	5	0.364
4年(53)	38.2±4.6	39		16.6±4.0	16		4.4±1.4	4	

\*p<0.05

表4. アルバイト経験の有無の比較

学年 (n)	経験(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
		Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	有(100)	38.2±5.0	38	0.174	16.8±3.4	16	0.06△	4.7±2.0	4	0.871
	無(18)	36.5±4.4	37		19.3±5.0	19		4.8±2.1	4.5	
2年 (65)	有(54)	38.1±5.4	37	0.321	17.4±3.4	17	0.142	5.0±2.3	4.5	0.892
	無(11)	36.0±4.4	36		19.5±4.3	19		5.0±2.4	5	
4年 (53)	有(46)	38.3±4.6	39	0.493	19.1±6.3	17	0.303	4.4±1.4	4	0.714
	無(7)	37.3±4.6	37		16.2±3.3	16		4.6±1.5	4	

△p<0.1

ボランティア活動の経験の有無が協同効用の向上に関係している可能性が考えられる。

2) アルバイト有無での比較 (表4)

全体では、アルバイトの経験の有無では、アルバイト有の回答が100名(85%)。無の回答が18名(15%)であった。全体の個人志向の得点は、アルバイト有(16.8±3.4点)がアルバイト無(19.3±5.0点)より、低い傾向があった(t=0.06)。

以上のことから、アルバイトの経験の有無が協同効用の向上に関係している可能性が考えられる。

3) 大学で卒業目指してやっていく自信の有無での比較 (表5)

全体では、大学卒業への自信について、「ある～ややある」との回答が109名(92%)、「ない～あまりない」の回答が9名(8%)であった。全体で互惠懸念の得点では、自信がある(4.7±2.0点)が「自信がない」(5.4±1.5点)より、やや低い傾向があった(t=0.085)。

以上のことから、「大学卒業への自信」が互惠懸念との関係している可能性が考えられる。自信のある学生は、自信がない学生と比較して、互惠懸念が低い傾向にある。

4) 悩みを相談できる相手の存在の有無での比較 (表6)

4年生では、相談相手有りが51名(96%)、相談相手無が2名(4%)であった。4年生の協同効用の得点は、相談相手の有(38.4±4.5)が、相談相手の無(32.5±2.1点)より、やや高い傾向があった(t=0.07)。全体では、悩みを相談できる相手の有無につ

いて、有の回答が113名(96%)、無の回答が5名(4%)であった。全体の協同効用の得点は、相談相手の有(38.1±5.0点)が、相談相手の無(34.2±4.0点)より、有意に高かった(t=0.048, p<0.05)。相談相手は、友人が大多数であった。

以上のことから、相談相手の有無が協同効用の向上に関係性があることが考えられる。

5) 家族同居の有無での比較 (表7)

2年生では、家族同居有49名(75%)、家族同居無16名(25%)であった。2年生の協同効用の得点は、家族同居あり(38.5±5.5点)が、家族同居なし(35.4±4.2点)より、有意に高かった(t=0.022, p<0.05)。4年生では、家族同居有37名(70%)、家族同居無16名(30%)であった。4年生の互惠懸念の得点は、家族同居あり(4.8±1.4点)が、家族同居なし(3.7±0.8点)より、有意に高かった(t=0.003, p<0.005)。

全体では、家族同居有86名(73%)、家族同居無32名(27%)であった。全体での互惠懸念の得点では、家族同居あり(4.9±2.0点)が家族同居なし(4.3±1.9点)より、やや高い傾向にあった(t=0.058)。

家族との同居生活が、互惠懸念を高くする可能性が考えられる。しかしながら、2年生においては、協同効用の向上に関係性があることが考えられる。

6) 家の手伝いの有無での比較 (表8)

4年生で家の手伝いをしていると答えた学生は、26名(49%)、していないと答えた学生は27名(51%)であった。4年生の、協同効用の得点は、家の手伝い

表5. 大学卒業目指してやっていく自信の有無の比較

学年 (n)	経験(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
		Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	有(109)	38.1±5.0	38	0.13	17.8±3.8	17	0.482	4.7±2.0	4	0.085△
	無(9)	35.8±4.7	35		16.7±3.5	15		5.4±1.5	5	
2年 (85)	有(57)	38.0±5.4	37	0.316	17.9±3.6	18	0.331	4.9±2.4	4	0.126
	無(8)	36.3±4.8	35		17.3±3.6	15.5		5.6±1.5	5.5	
4年 (53)	有(52)	38.3±4.5	39	0.176	16.6±3.9	16	0.393	4.4±1.4	4	0.919
	無(1)	—	—		—	—		—	—	

△p<0.1

表6. 悩み相談相手の有無の比較

学年 (n)	経験(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
		Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	有(113)	38.1±5.0	38	0.048*	17.1±3.7	16	0.188	4.7±2.0	4	0.104
	無(5)	34.2±4.0	33		19.4±3.8	20		5.6±1.3	5	
2年 (85)	有(62)	37.9±5.3	37	0.308	17.7±3.5	17	0.396	5.0±2.4	4	0.293
	無(3)	35.3±4.9	33		19.7±4.5	20		5.7±1.2	5	
4年 (53)	有(51)	38.4±4.5	39	0.071△	16.5±3.9	16	0.291	4.4±1.4	4	0.288
	無(2)	32.5±2.1	32.5		19.0±4.2	19		5.5±2.1	5.5	

△p<0.1 \*p<0.05

表7. 家族同居の有無の比較

学年 (n)	経験(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
		Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	有(86)	38.1±5.1	38	0.619	17.1±3.8	16	0.403	4.9±2.0	4	0.058△
	無(32)	37.5±4.6	4.6		17.7±3.7	17		4.3±1.9	3	
2年 (85)	有(49)	38.5±5.5	38	0.022*	17.4±3.6	17	0.188	5.0±2.4	4	0.912
	無(16)	35.4±4.2	35		18.7±3.6	19		5.1±2.3	5	
4年 (53)	有(37)	37.6±4.7	39	0.174	16.5±4.1	16	0.853	4.8±1.4	4	0.003*
	無(16)	39.6±4.0	39.5		16.6±3.6	16		3.7±0.8	3	

△p<0.1 \*p<0.05

表8. 家の手伝いの有無の比較

学年 (n)	経験(n)	協同効用			個人志向			互惠懸念		
		Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準	Mean±SD	中央値	有意水準
全体 (118)	有(61)	38.8±4.0	39	0.009**	17.4±3.9	17	0.854	4.7±2.3	4	0.282
	無(57)	37.1±5.7	36		17.0±3.7	17		4.8±1.7	5	
2年 (85)	有(35)	37.9±3.9	38	0.281	18.1±3.7	17	0.706	5.4±2.6	5	0.228
	無(30)	37.6±6.7	36		17.4±3.5	17.5		4.6±1.9	4	
4年 (53)	有(26)	40.0±3.9	40.5	0.005**	15.7±3.2	15.5	—	3.8±1.0	3	0.001**
	無(27)	36.4±4.5	36		17.4±4.4	16		5.0±1.4	5	

\*\*p<0.01

をしている(40.0±3.9点)が、家の手伝いをしていない(36.4±4.5点)より、有意に高かった( $t=0.005$ ,  $p<0.05$ )。互惠懸念の得点では、家の手伝いをしている(3.8±1.0点)が家の手伝いをしていない(5.0±1.4点)より、極めて低かった( $t=0.001$ ,  $p<0.001$ )。

全体で家の手伝いをしていると答えた学生は、61名(52%)、していないと答えた学生は57名(48%)であった。全体では、協同効用の得点は、家の手伝いをしている(38.8±4.0点)が、家の手伝いをしていない(37.1±5.7点)より、有意に高かった( $t=0.009$ ,  $p<0.05$ )。

家事の手伝いの経験の有無が、協同効用の向上に関係性があることが考えられる。また、4年生においては、互惠懸念を低さと関係している。

#### 7) 大学でのクラブ活動の有無、希望職種による違い

協同作業認識尺度と「希望職業」「大学でのクラブ活動」「大学生生活の満足度」に関しては、有意差はみられなかった。

## IV. 考 察

### 1. 協同作業認識とボランティア活動との関連について

2年生も4年生もそして全体でも、協同効用の得点は、ボランティア活動有がボランティア活動の無より、極めて有意に高かった。以上のことから、2年生、4年生、全体を通して、ボランティア活動の経験が協同効用の向上に関係性があることが考えられる。ボランティア活動では、他者と協力し合い、連携し、助け合う援助的な活動経験である。そのような経験を重ねることで、協同作業認識も徐々に向上していったのではないだろうか。

また、調査結果から、アルバイトの経験の有無が協同効用を高める可能性が考えられた。アルバイトは、ボランティアと異なり、賃金は発生するものの、学生が他者と協力し合い、連携し、作業する経験である。そのため、協同作業認識にも影響したものと考えられる。

協同効用は、18～19歳の年齢層と20代～30代年齢層と比較すると18～19歳の年齢層が有意に低いという報告がある<sup>7)</sup>。2年生と4年生を比較したところ、有意差はなかった。協同効用が低くなるこの年齢期に、ボランティア活動やアルバイト経験を積むことは、他者との相互作用経験を重ねることになる。

ジョンソン、ジョンソン&ヒュールベックは、「技術、政治、経済、環境と言った人間生活の諸側面でますます協同が必要になっている」と述べている<sup>10)</sup>。また、協同に付随する特徴として、「友好性、助け合い、支え合い、気遣い、尊敬、責任感、信頼感などを仲間に対して持つようになる」ことを挙げている<sup>9)</sup>。大学時代に促進的な

相互依存関係をうまく構築・維持する能力を培うことで、異なる立場の相手との葛藤を協同の枠内で問題解決し、降りかかる変化に適応できる力を体験的に習得できる。また、その能力は、学生が近い将来、就職し、組織の一員として職場に適応し、協同して働くための必要な能力となる。今回の調査結果からは、ボランティア活動の経験が臨地実習などの大学教育と相乗効果となり、学生の協同する認識を高める可能性が考えられる。

学年間の比較では、下位尺度の「個人志向」において、2年生が4年生よりも有意に高かった。「個人志向」が4年生より2年生に有意に高かったのは、4年生と比較して、2年生の方が大学入試を目標に他者と競争的関係の学習環境を経験が新しいためと考えられる。ジョンソン&ジョンソンは、競争的動機づけに付随する特徴として、「心配、失敗の恐れ、競争相手に対する敵意、他人の勝利を妨げようという関心、自己志向性、勝つことを強調する価値観」を挙げている<sup>9)</sup>。他者との関係性を引き裂き、対立させる学習環境から、対人関係やコミュニケーションなどの社会的技能の育成は期待できないと言われている<sup>10)</sup>。近年、新人社員の早期退職などが問題となっている。そのような中、組織の一員として職場に適応するためには、学生時代から、促進的な相互依存関係を維持し、協同する経験を積み重ねることが、学生の社会化を促進する有用な体験になると考える。

協同作業に否定的な学生は外的に動機づけられ学習し、肯定的な学生は内発的動機づけられ学習しているという報告がある<sup>9)</sup>。本来ならば、大学の基礎教育(演習や臨地実習)を通して、すべての学生が協同作業認識を高めることが学習効果を考える上でも、社会人として働く上でも望ましい姿である。しかし、学生時代から、ボランティアやアルバイト先、家庭内で相互依存関係をうまく活用し、他者と協同する経験を体験的に積み重ねることができるなら、それは、学生の学習や人間性の成長に大いに役立つものと考えられる。

### 2. 協同作業認識と家庭での生活経験との関連について

家族との同居生活においては、互惠懸念を高くする可能性が考えられる。しかしながら、2年生においては、協同効用を高める可能性もある。また、家事手伝いの経験においては、家事手伝いをしている方が協同効用を高める可能性がある。

現代の若者は、ライフスタイル、家族形態など個人の自由な選択が認められる「個人化」が広がり、対人関係の結びつきが以前よりも希薄であると言われている<sup>12)</sup>。促進的な相互依存関係を構築・維持する能力を培う場合は、家庭内でも同じである。学生自身の家族関係が相互依存関係であるとしたら、学生が家族のために協力し、助け合う経験をもつ可能性も考えられる。また、家庭におい

でも両親、祖母、兄弟など異なり世代との交流や関係を構築し、共に促進的な相互依存関係のなかで作業ができる経験は少なからず存在し、日常的に協働作業認識も培われる可能性があると考えられる。

## V. 結 語

今回、A大学看護系2年生4年生の協同作業認識とその属性について調査した。以下のことが明らかとなった。

1. 2年生、4年生、全体いずれも、ボランティア活動、アルバイトの経験、家庭生活の経験が協同効用を高めている可能性が考えられる。ボランティアなどの活動を通して、促進的な相互依存関係を維持し、協同する経験を積み重ねることは、学生の協同作業認識に影響する。
2. 下位尺度の「個人志向」において、2年生が4年生よりも有意に高かった。2年生は、大学入試など競争的關係な学習環境の経験が新しいこと、4年生は、臨地実習など小集団での協同学習経験の影響が考えられる。

## 謝 辞

本研究は、ごく一部の限られた大学での調査であるため、結果の一般化には限界がある。本研究をまとめるにあたり、調査に協力して下さいました看護学生の皆様に感謝申し上げます。

## 文 献

- 1) 杉江修治, 協同学習入門、ナカニシヤ出版, p29-64, 2011.
- 2) 杉江修治, 教育心理学と実践活動 協同学習による授業改善 教育心理学年報 vol. 45, p156-165, 2004.
- 3) 安永悟: 協同学習による大学授業への展望, 日本教育心理学, vol48, 163-172, 2009.
- 4) ジョンソン, D. W./ジョンソン, R. T/ホルベック, E. J.: 学習の輪, 二瓶社, 7-28, 2010.
- 5) Johnson, D. W., & Johnson, R. T, Instructional goal structure: cooperative, competitive, or individualistic. Review of Educational Research, 44, 213-240, 1974.
- 6) Aronson, E., Blaney, N. T., Sikes, et. al. Busing and racial tension: The jigsaw route to learning and liking. Psychological Today, Feb., p43-59, 1975.
- 7) 長濱文与・安永悟, (2008). 協同作業の認識が学習意欲に及ぼす影響. 日本教育心理学会第50回総会論文集, 2-31, 2008.
- 8) 長濱文与・安永悟・関田一彦他: 協同作業認識尺度の開発, 教育心理学研究, 57. 24-37, 2009.
- 9) 長濱文与・安永悟, 大学生の協同作業に対する認識の変化, 南山大学紀要, 35-42. 2009.
- 10) 長谷川美貴子: 看護学生における職業社会化と職業意識の関係性, 淑徳短期大学紀要, No. 51, 167-184, 2012.
- 11) 13) 白鳥さつき: 看護大学生が看護職を自己の職業と決定するまでのプロセスの構造, 日本看護研究学会雑誌, Vol. 32 No. 1, 113-123, 2009.
- 12) Johnson, D. W., Johnson, R. T, & Hulubec, E. J. Cicles of learning: Cooperation in the classroom (3rd ed). Interaction Book Company.
- 13) 杉江修治, 協同学習の展開, 中京大学教養論叢, 38 (3), 175-190, 1998.